

香川県知事 浜田恵造 様

新型コロナウイルス対策に関する緊急申し入れ

2020年7月31日
日本共産党香川県委員会
委員長 中谷浩一
日本共産党香川県議会議員団
団長 檜 昭二
日本共産党四国ブロック
国政対策委員長 白川容子

東京をはじめ全国での感染者が増大する中で、政府は22日から「GO TO トラベルキャンペーン」を強行しました。「キャンペーンが感染を拡大するのでは？」という国民の不安や批判を受けて、政府は東京都のみをキャンペーン対象外にしたり、キャンセル料の補償などで迷走し、一層混乱を助長しています。香川でも7月に入って18名感染者が増加しています。

第2波に備えるうえで、3密を避けるなどの「新しい生活様式」を実践するとともに、PCR検査の拡充や医療崩壊を食い止め、暮らしと営業を守ること、子どもたちの学びと安全の確保、災害時の避難のあり方など重要な課題が山積しています。

こうしたこともふまえ、日本共産党としても志位和夫委員長名で政府に対して感染震源地（エピセンター）対策をはじめとした「新型コロナにかんする緊急申し入れ」を行ったところです。

以下の通り、緊急に要望いたします。

記

1. 今からでも「GO TO トラベルキャンペーン」を中止して、直接支援を拡充するよう国に申し入れること。また消費税5%への減税を国に対して求めること。
2. PCR検査・抗原検査を抜本的に拡充し、第2波に備えること。
 - ・市中感染の広がりに備え、PCR検査・抗原検査を組み合わせ、感染の実態が把握できる検査の目標値とその計画を立てること。
 - ・上記計画を達成できる規模のPCR検査センター、民間医療機関・大学などでのPCR検査・抗原検査体制を早期に拡充すること。
 - ・感染拡大地域や業種・会社・学校・施設などの集団検査や全員検査体制を確立すること。
3. 医療崩壊を食い止めるために医療機関への直接的財政支援を行うこと。
 - ・感染者を受け入れたり、その準備のための医療機関への補助にとどまることなく、患者減少

による減収に対応した財政支援を行うこと。

- ・介護利用者のサービス控えや感染防止の出費増で介護事業所の経営難と人手不足が加速している。減収補てんとともに利用者の負担増にならないよう利用料が増える部分は公費で補てんすること。
- ・医療従事者へのボーナスや給料の削減が行われないようにすること。新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が医療従事者一人ひとりに行き渡るように指導・監督すること。

4. 希望ある学生生活が送れるように学生への支援を強化すること。

- ・大学の授業料を半減するよう国に対して要望すること。
- ・学生の下宿代などの家賃補助をすること。
- ・奨学金返還を支援する企業への補助制度を実施するとともに、返済中の若者を直接支援すること。
- ・給付奨学金制度を県独自に創設すること。
- ・雇い止めやリストラ、内定取り消しが発生しないように指導・監督を行うこと。

5. 必要な教員を増やして、子どもたちが安心して学べるようにすること。

- ・残されている小5・小6年生、中2、中3年生の少人数学級を直ちに実施すること。
- ・少人数学級を実現するため、教員を抜本的に増やすこと。
- ・コロナの影響でストレスや不安を訴える子どもの悩みを聞ける環境をつくること。
- ・国に対して学習指導要領の弾力化を求めるとともに、学校現場の創意工夫を引き出す柔軟な教育を実現すること。

6. 働く人の雇用と生活を守り、県民が暮らしていけるようにすること。

- ・持続化給付金の支給要件の緩和を国に対して求めるとともに、県として制度の周知徹底と相談体制の強化を図ること。
- ・倒産、解雇、雇い止めを防止するとともに、新たな休業要請は必ず補償とセットで行うこと。
- ・外国人労働者や外国人技能実習生の実態を把握し、居住を含めた必要な援助を行うこと。

以上